資料2

令和7年度推進状況評価報告に係る推進会議委員意見

1. 全体評価（令和7年度事業についての評価）

（1）評価された点

- 258 事業のうち実施状況の A・B 評価が 98.8%を占め、計画の初年度として全体としては順調に取組が進められたと評価できる。
- 全体として、目標達成のための方法・施策を検討の上実施しており、ジェンダー平等に向けて努力の足跡がはっきりとわかる。
- 取組の実施状況については、予定通り実施できている割合が高く評価できる。
- 事業は円滑に進められ一定の成果が上がったことを評価する。
- 特に高齢者に対する施策は功を奏している（参加人数などの増加という数値からの感想だが）と評価し得る。今後はやはり若者、特に青少年に対するジェンダー平等の意識啓発に力を入れるべきである。
- ジェンダー平等推進フォーラムの参加者数については前年度の 2 倍以上になるなど、周知啓発の工夫が成果につながっている。
- 当事者ニーズに即した相談・支援窓口の進展（若者・性的マイノリティの相談場所の確保、潜在的ニーズにこたえたリプロダクティブ・ヘルス／ライツ講座の提供、生理用品の無償配布・庁舎トイレ設置）が素晴らしい。
-

（2）今後改善が期待される点

- ジェンダー視点の計画達成度で「△」が 14 事業あり、基本目標ごとのばらつきも見られるため、今後は実施の量から質の向上へ重点を移していくことが望まれる。
- 計画達成度については、「一定程度は評価できる」が「十分に評価できる」よりも多く、まだ伸びしろがある状況である。
- 所管課による自己評価であるため、次年度以降は、達成できなかった指標や事業について、その要因と今後の対応をより具体的に示し、評価の根拠が区民にも伝わる報告書にしていただきたい。

- 各指標について、令和 12 年度の最終目標の記載は重要であるが、すでに最終目標を達成している指標も見られる。年度ごとに目標の件数や人数を定め、その数値に対する進捗や達成率を記載すべきではないか。そのうえで、目標を大幅に下回る場合には、その都度、原因を探る検証を行うべきではないか。
- 目標回数に届かなかった講座や、利用実績が 0 件だったサービスについては、周知方法の工夫や事業そのものの見直しを含めた改善を期待したい。
- 事業展開も縦割りではなく複数の担当課が協力して実施していることもあると思われるが、参加者が少ない（興味を持ちにくい、難しい内容等）イベントや講座については、人気のイベント・講座と抱き合わせ（同日・同会場で実施）することも検討してみると、参加者が増える可能性があるのではないかと思われた。
- ジェンダー視点の意識を醸成するには時間を要するので事業の継続が必要である。
- 好評な事業は回数を増やしたりや会場を広くしたりして事業が多くの区民に届くようにすることも必要である。
- 委員会や会議への女性参画割合など、後退している項目がある点は課題。早急な原因の分析と改善が必要である。
- 意思決定層における女性参画の停滞を解決するための工夫が必要である。
- 「十分に評価できる」という達成度合いを目指すためにも、部署間の一層の連携強化が求められる。連携強化のための改善策と効果検証のスケジュールの見える化など、実施事項に関する庁内の共通認識の醸成が求められる。
- 啓発・教育機会の「量的な不足」と「テーマ範囲の限定性」：講座内容が「保護者向けの子どもの性の伝え方」に偏っており、避妊・緊急避妊、安全な中絶、プレコンセプションケア、更年期、性暴力防止といった生涯を通じた総合的な SRHR への網羅性が課題である。

（2）各基本目標に対する評価

■基本目標Ⅰ

（1）評価された点

- 既存の手法にとらわれず周知方法や参加方法に工夫がみられるイベントや講座については成果が現れ評価できる。
- 実施状況の A 評価が 78.7%と 4 つの基本目標の中で最も高く、実施できなかった事業もなく順調であると評価できる。アーカイブ配信の開始や SNS の活用など手法の工夫により、イベントや講座の参加者数が増えた事業が多い点も評価できる。
- 目標数値が実施回数のようにすぐに反映される事業についてはすぐに取り組めるのではないか。
- 実施が不十分・できなかった事業が無いことは素晴らしい。実施に際して参加者を募る努力が認められる。高齢者地域支援は利用者増大、周知方法が成功していると思われる。
- 参加者や利用者が大きく増えている点が評価できる。取組の実施状況が計画通り進捗している点は、継続して実現できるようにしていくことが望ましい。
- 啓発手法の工夫により、区民の関心をより得られるようになったことが素晴らしい。講座でのアーカイブ配信導入により、当日会場に来られなかった人、多世代へのアプローチをされた工夫が功をなしたと考えられる。とりわけ NPO 法人ピルコンと連携したリプロダクティブ・ヘルス／ライツ講座が全 8 講座中最多の 126 人を集めた点は、区民の SRHR への強いニーズを反映しているように思う。SRHR はゆりかごから墓場まで、すべての人の基本的人権の一つであり、ライフステージに沿って自分らしく性と身体の健康と権利を守れるよう、より一層の取り組みが期待される。

（2）今後改善が期待される点

- にじいろ相談の件数が 3.5 倍以上に増えるなど、多様な性のあり方への支援が広がっている一方で、東京都パートナーシップ宣誓制度を活用した行政サービスの利用実績が、対象事業すべてで 0 件だった点は課題である。制度の周知や対象サービスの見直しを進めてほしい。
- 条例の認知度は区民 11%・事業所 8%（令和 6 年調査）にとどまり、令和 12 年度目標の 30%とは開きが大きい。意識調査が 5 年ごとの実施であるため途中経過を把握しにくいことから、周知の取組をさらに進めるとともに、簡易な方法でも中間の進捗を確認できる仕組みを検討してほしい。

- 今後は多文化共生（外国人）への対応が課題と思われる。
- 令和 12 年の目標値について、すでに近接しているものや超えているものについては、現状に即してより高い目標値の検討をしてもよいのではないか。
- 学校現場における「性の多様性に関する出前講座」の実施は 2 校（124 人）と停滞、所管課評価も「△（少しは評価できる）」と低迷している。前述のピルコンが実施しているような性の学びを学生向け講座の一部として取り入れるなど、全ての児童・生徒が等しく学ぶ機会を得られるよう、学校教育課程への計画的な組み込みが必要である。

■基本目標Ⅱ

（1）評価された点

・ しながわ防災学校の女性向けコース・女性防災リーダー育成コースを開始したことは評価できる。
・ 防災分野における女性人材育成として、新たに「しながわ防災学校（女性向けコース・女性防災リーダー育成コース）」を全 5 回実施し、避難所運営マニュアルに女性視点やプライバシー・物資配布の配慮を明記した点は評価できる。

（2）今後改善が期待される点

・ 他の基本目標と比較して、実施状況・計画達成度ともに低く、C・D 評価が見られたのはこの基本目標のみであった。ジェンダー主流化を進めるためには、各所管課がジェンダー視点を意識したうえで事業の見直しや取組を行っていけるよう、所管課への働きかけや進捗の点検の仕組みをさらに強めていく必要がある。
・ 全庁・都等との連携が必要な事業については積極的な取組が必要である。
・ 防災については評価が低いものの取り組み途中なので、引き続きジェンダー意識を忘れずに取り組みを続けることが大事である。
・ 品川区防災会議における女性の割合が前年度より低下したこと、ジェンダー平等推進センターの会議室・交流室の利用者が減少していることは課題であり、認知度向上に向けた取組が必要である。
・ 意思決定過程における女性参画が停滞していること、「品川区防災会議」における女性委員割合が 13.3%（前年度 13.6%から低下、目標 40%）と低迷していることが懸念される。ジェンダーについて学んだことのある学生リーダーの導入など、直接対象になりそうな層に働きかけて参画を促すとともに、SNS 等での発信もしてもらうなど、さらなる工夫が必要である。
・ 熊本地震などの事例からも、災害時における女性や性的マイノリティの生殖・衛生・安全ニーズが構造的に反映されにくい状態になりやすいことが分かっており、より一層の取組が必要である。
・ 推進センターの利用は減少し、周知方法や利用者の間口を広める等インパクトのある改善が必要である。
・ 一概に参加者や開催回数で達成度を測るべきではないとも思うところだが、センターに来館しての利用・相談が減少している現象が浮き彫りになっており、今後どう改善するかが課題と思われる。例えば「DV相談」は、複数の目標にまたがる施策であるところ、可能なら枠（相談員、時間）を増やすなど、重点的施策についての一層の充実を図る必要がある。

・ 性の多様性に関する理解促進に向けた教育として、出前講座の実施は年間２回（２校・参加者計 124 人）にとどまっており、報告書でも実施回数の少なさが課題とされている。区立学校全校のうち何校で実施したのかが分かるよう明示するとともに、周知をさらに強化するための具体的な案を示してほしい。
・
・ 計画達成度が低い点は改善が必要。一方で、数値の高低のみで捉えるのではなく、項目自体が妥当かどうか（目標を達成するために有効なものかどうか）も含めて検討したほうがよいのではないか。
・ 「ジェンダー平等推進センターの機能強化」に紐づく指標について、ジェンダー平等推進登録団体に関する項目のみに閉じないように意識して取り組みをしたほうがよい。資料・交流コーナーなど、新しい利用者とつながる施策が必要である。

■基本目標Ⅲ

(1)評価された点

- DV 相談や「しなわかチャット相談」をはじめ、指標にある 6 つの相談事業すべてで相談件数が増加しており、相談窓口の周知が進んだことは評価できる。
- 計画達成度の総合的な◎は少ないが、相談から支援まで多様化する中 1 件 1 件の対応での各課連携・研修による知識向上・人権的な配慮については評価できる。
- 方向性としてあらゆる視点での計画をたて、実行に向けた努力は認めうる。短期間での達成は難しい課題であるところ、施策の周知、相談者・参加者対しての適切な対応へのたゆまぬ努力が必要と思われた。
- 若者向け「ユースヘルスケアしながわほけんしつ」(チャット相談425人、対面156人)やDV相談(109件)、女性相談(590件)など、アクセスしやすい相談窓口の拡充により相談者数が大幅に増加したのは素晴らしい。
- 防災備蓄品を活用した生理用品の無償配布(543 セット)や庁舎トイレへの設置、職員向け生理研修を品川女子学院の学生との連携で行ったことは素晴らしい取組である。生理は多くの女性や妊娠する身体を持つ人にとって日常の体の変化の一つにすぎず、生理用品はトイレットペーパーと同じく、日常生活に欠かせないインフラの一つであるということ、タブーでも特別扱いでもないということを引き続き品川区が実行していくことは素晴らしいことと思う。
- 不妊治療費助成(生殖補助医療 1,329 件) など、身体の自己決定権と健康を支える施策が素晴らしいと思う。プレコンセプションケア予算などを活用し、産む・産まないという選択をするための性の学びを確保すること、不妊治療と同じく避妊、人工妊娠中絶を選ぶ人の選択を支えるためのヘルスケアの支援も検討されるとさらに良いと感じる。

(2)今後改善が期待される点

- 相談内容が複合化する中、関連部署の連携を一層強化し、相談から支援まで切れ目なくつながる体制づくりを進めてほしい。
- 相談内容はセンシティブであり、個々の内容を公表できないことは理解するが、件数だけでなく、その後の支援や解決にどのようにつながったのかについて、個人が特定されない形で質の面も示していただくと、取組の評価がより深まると考える。

- ジェンダー視点の計画達成度で「十分に評価できる（◎）」の割合が 29.6%と最も低く、講座についても実施はできたが目標回数には届いていない。事業を実施すること自体を目的とせず、内容や実施方法を見直し、ジェンダーの視点をより浸透させてほしい。
- 講座については目標達成のために努力が必要である。
- ◎が少ない点は課題である。一方、〇は多い状況を伸びしろととらえ、「何があると〇が◎になるのか」についての議論を部署を超えて実施する場を設けるなど、改善の具体策を立てる必要がある。
- 「関係部署・機関の連携強化に努めていく必要がある。 」との記載がある点について、連携強化ができたかどうかを評価する基準を明確にした上で、仮説検証を進めることが必要。
- 「DV 講座」「デート DV 出前講座」「リプロダクティブ・ヘルス／ライツ講座」がいずれも年間 1 回の実施にとどまっていることは、予防教育の機会が極めて限定的であると言わざるをえない。デート DV 予防、性暴力の根絶・予防を含む性の学びの全校実施に向けた体制強化が必要である。
- 子宮（頸）がん検診（32.3%）および乳がん検診（31.0%）の受診率が前年度と横ばいとなっていることが気になりなる。自分の健康のために時間や労力を避けない、情報が届いていない人がいるのではないか。生涯を通じた SRHR 保障として受診勧奨・機会拡大が求められる。子どものみならず、大人に向けた性の生殖の健康を守るための学びの提供が望まれる。

■基本目標Ⅳ

（1）評価された点

- 計画達成度で「十分に評価できる（◎）」の割合が 51.6%と最も高く、子育て支援をはじめ両評価とも高い事業が多いことは評価できる。ワーク・ライフ・バランスの推進でも件数・参加者数が増加傾向にあり、取組が着実に広がっている。
- 女性就労に関する事業は女性活躍の機会をとらえていて評価する。
- 子育て支援に関しては十分評価できる。
- 実施が不十分・できなかった事業が無いことは素晴らしい。
- 全体として、計画達成度が他目標と比べて高い点は評価できる。
- 切れ目のない子育て・母子保健支援：すくすく赤ちゃん訪問（受診・訪問率 99.5%）や産後ケア、子育てネウボラ等、妊娠期から育児期にわたる母子保健・生活支援が高く評価されていることは素晴らしい。このような機会に医療従事者から保護者に向けた SRHR 教育を提供することで、子ども・親世代の生涯を通じた SRHR の擁護につながると思う。

（2）今後改善が期待される点

- 審議会等における女性委員の割合が上がる一方で、行政委員会における女性委員の割合が 7.7 ポイント下がったことは課題である。分野によるばらつきの要因を分析し、女性の参画促進の取組を引き続き進めてほしい。
- 行政委員会における女性委員の割合が下がったことにつき理由の分析と今後の対策は検討が必要である。
- 高齢者・障害者支援については一定程度評価にとどまっている。事業の周知や利用者の心理的なハードルを下げる工夫が必要である。
- 子育て支援に関して順調に実施できている状況があることをふまえ、成功事例を他テーマにも横展開していくような思考と実践が期待される。